

バリアフリー化で歩道を安全に

川畑京子議員

問 交差点付近の転倒防止の安全対策は。
答 全ての歩道を段差の少ないセミフラット型へ改修することは難しいが、転倒防止策について点検を実施し、段差がある場合には速やかに修繕を行うよう努めていく。

問 そうしたことが交付率の向上につながっていると考える。平成30年5月末現在の交付枚数は1万4746枚、交付率は13.0%であり、県平均11.3%を上回っている。
成人の発達障がい者の支援を

マイナナンバーカードの普及を

問 カードの交付、普及状況は。
答 昨年4月からタブレット端末を利用した申請サービスを開始した。

問 相談体制はどうなっているか。
答 障がい福祉課、障がい者相談・就労支援センター、保健センター、福祉総合支援チーム、社会福祉協議会などが相談窓口となっている。

問 相談に来ない人への対応は。
答 発達障がいの特性を考慮する必要がある、状況に応じて訪問支援も実施している。



バリアフリー化された歩道

問 相談に来ない人への対応は。
答 発達障がいの特性を考慮する必要がある、状況に応じて訪問支援も実施している。

地域福祉計画を進め 持続可能な自治組織を

小林憲人議員

問 集会所及び公民館分館を地域福祉の相談拠点として活用しては。
答 身近なところに福祉的拠点があれば安心につながる。地域福祉の拠点づくりの観点も含め、総合的に考えていきたい。

問 止の観点から、既存事業者と相談しつつ条例制定をしては。
答 制定に向けて研究したい。

問 成年後見支援センター設置の根拠として、権利擁護条例の制定を。
答 条例制定に向け、センターとあわせて準備を加速させていく。

問 共生社会の実現を。
答 共生社会の実現を。共生社会の実現を。



地域の集会施設

問 子どもの未来応援プランの施策を実現していくためには、庁内推進会議にとどまらず、施策の実行チームが必要では。
答 作業部会もしくは分科会をつくり、4つぐらいの課を集めて柱の施策を推進したい。

ペットの供養と住みよい地域の両立を

問 ペット霊園は必要な施設である一方、地域との折り合いが必要な施設である。トラブル未然防

ユニバーサルデザイン書体の活用で見やすさ向上

島田和泉議員

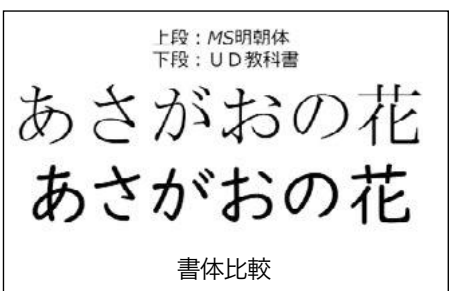
問 デジタル広報誌やデジタルサイネージへの活用の可能性は。
答 市の障がい者プランにおいて位置付け、全庁的に取り組んでいる。今後も市報をはじめ、デジタルサイネージも含め、あらゆる媒体でユニバーサルデザイン(UD)を推進し、UD書体そのものの認知度を上げて、見やすく分かりやすい情報を多くの方に発信していく。

より効果的な中小企業支援の推進

問 生産性向上特別措置法を活用した中小企業支援策や、その他の支援事業等も含めた情報公開の必要性は。
答 引き続き中小企業支援策の情報収集に努め、ホームページを活用するなど情報提供を進める。

障害児通所受給者証の交付の適正化

問 交付事務など改善の可能性は。
答 今後も保護者への制度周知の徹底を図り、保健センターや児童発達支援センター等と連携を密に取り、スピード感を持って受給者証交付に向けた制度運営を行う。



上段：MS明朝体 下段：UD教科書

書体比較

協働のまちづくり情報の公開推進を

鈴木啓太郎議員

問 協働のまちづくり推進指針には、後援、補助共催など協働の6つの形態が示されているが、事例の基準や件数などを情報公開すべき。
答 後援には、ある程度明確な定義づけがあるが、そのほかは基準がなく、また事例や課題も把握されていない。これらは必要であると考え、議論を重ねる。

元号改定で混乱は起きないか

問 来年5月に改元が予定されているが、混乱はないのか。
答 市の文書はすべて西暦でデータ保存され、和暦への変換で問題は発生しない。また市への文書など和暦、西暦のいずれで申請されても受け付ける。

市と教育委員会の連携

問 総合教育会議の成果は何か。
答 双方が意見交換の場として有効と考えている。教育振興計画策定をはじめ、学区の再編、発達に課題のある児童への支援など連携を進めた。



協働で行う新河岸川清掃活動

公金のクレジットカード払い

民部佳代議員

問 税や水道料金など、「クレジットカードで支払いたい」という声がある。導入の予定は。
答 将来的に必要なサービスと考えている。費用対効果などを研究し検討する。

問 無届け民泊やごみの問題など、どこに相談すればいいの。
答 産業振興課が窓口となり、担当課につなぐ。

民泊新法への対応

問 市内に民泊と思われる物件がある。民泊は県への届け出が必要。市内の届け出件数は。
答 届け出はない。

問 同性カップルが生涯のパートナーとして同一世帯で暮らしていても、周囲からは家族として扱われない、生命保険の受取人になれないなど問題がある。渋谷区などでは婚姻関係と同等の関係にあることを公的に証明する制度ができ、近年、大手企業の福利厚生制度や保険会社で同性パートナーを容認する動きがある。市も検討を。
答 当事者が何を望んでいるかなどを含め、調査研究を進めたい。

問 民泊のごみはどういう扱い。
答 事業系ごみになる。

問 対象年齢を所得のない22歳の学生まで拡大を。
答 試算では対象人数が67人増える。必要な財源は約268万円となり、拡大は考えていない。



市街化調整区域の公共下水道の整備

伊藤初美議員

問 未整備地域の現状は。
答 市街化区域に隣接し、公共下水道に接続の希望があった場合、荒川右岸下水道事務所と協議し、許可が得られたところを整備拡大している。

問 公共下水道事業が認可されていない地域の合併浄化槽に、維持管理費の助成はできないか。
答 清掃や保守点検などの受検率は県平均を下回っており、課題である。啓発に取り組むが、市単独の助成は現在のところ考えていない。

バス停留所の安全対策

問 安全のために屋根付き待合所の新設ができるか。
答 整備を行うのは原則としてバス事業者なので、要望していく。



西原住宅前のバス停